2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　アジア航測株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9233　　ＵＲＬ　https://www.ajiko.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）畠山　仁
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営戦略本部長　　（氏名）梅村　裕也　　ＴＥＬ　044-969-7230

定時株主総会開催予定日　2026年12月16日　　配当支払開始予定日　2026年12月17日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月14日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	42,240	1.6	2,864	0.3	3,056	1.1	1,690	△6.2
2025年９月期	41,591	3.3	2,856	0.2	3,023	△0.5	1,803	△5.2

（注）包括利益　　2026年９月期　2,126百万円（7.7%）　　2025年９月期　1,974百万円（11.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	92.92	―	7.5	7.5	6.8
2025年９月期	99.09	―	8.4	8.0	6.9

（参考）持分法投資損益　　2026年９月期　159百万円　　2025年９月期　97百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	41,553	23,483	55.7	1,271.86
2025年９月期	39,598	22,248	55.5	1,206.81

（参考）自己資本　　2026年９月期　23,146百万円　　2025年９月期　21,962百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	1,392	△2,097	600	4,546
2025年９月期	705	△3,217	457	4,646

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	15.00	―	29.00	44.00	803	44.4	3.7
2026年９月期	―	20.00	―	24.00	44.00	802	47.4	3.6
2027年９月期（予想）	―	22.00	―	22.00	44.00		45.5	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	3.0	3,000	4.7	2,840	△7.1	1,760	4.1	96.71

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：　有

新規　1社　（社名）株式会社エアフォートサービス

（注）詳細は、添付資料P.12「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	18,614,000株	2025年９月期	18,614,000株
②　期末自己株式数	2026年９月期	415,474株	2025年９月期	414,901株
③　期中平均株式数	2026年９月期	18,197,959株	2025年９月期	18,196,440株

（参考）個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	36,534	△0.2	2,487	2.6	2,517	0.2	1,428	△5.7
2025年９月期	36,600	0.7	2,425	4.4	2,512	2.1	1,513	△4.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	78.26	―
2025年９月期	82.96	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	37,365	19,076	51.1	1,045.29
2025年９月期	35,550	18,600	52.3	1,019.19

（参考）自己資本　2026年９月期　19,076百万円　2025年９月期　18,600百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月25日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ウェブサイト等に掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（連結損益計算書） …… 7
（連結包括利益計算書） …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 12
（１株当たり情報の注記） …… 12
（重要な後発事象の注記） …… 12
（企業結合に関する注記） …… 12
４．個別財務諸表 …… 13
（１）貸借対照表 …… 13
（２）損益計算書 …… 16
（３）株主資本等変動計算書 …… 17
５．その他 …… 19
（１）役員の異動 …… 19
（２）受注及び販売の状況（連結） …… 19

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復しております。一方で、中東情勢を含む地政学的リスクの高まりや自然災害の影響、金融資本市場の変動等には引き続き留意が必要であり、先行きについては不透明な状況が続きました。

建設関連業界に属する当社グループを取り巻く環境におきましては、国土強靭化、インフラ維持管理、安全保障及び自治体デジタル化の各分野で需要が堅調に推移しました。一方、再生可能エネルギー関連投資の停滞や、協力企業への発注単価の上昇等により、一部の分野では収益性に影響が生じました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「中期経営計画2026」の最終年度として、サステナブル経営とAAS-DXを基盤に事業ポートフォリオ経営の強化に取り組みました。計測から課題解決までを一貫して提供する強みを活かし、安全保障分野の事業基盤の拡大と、上下水道、道路、河川等の社会インフラに係る維持管理サービスの拡充を進めました。

当連結会計年度におきましては、国土強靭化や社会インフラの維持管理の高度化・効率化に向け、３次元点群解析技術及び生成AI等を活用した社会基盤整備の支援やシステムの開発・提供を進めました。また、自社航空機や解析技術を活かし、地震、林野火災、豪雨等の災害時における迅速な状況把握を支援しました。さらに、新たな航空センサの導入による計測体制の強化と、発電・蓄電事業を通じた新たな収益機会の創出に取り組みました。

気候変動への対応については、「Science Based Targets（SBT）」の目標設定に沿った当社のGHG排出削減に向け、再生可能エネルギーの使用比率を段階的に拡大しています。また、持続可能な航空燃料（SAF）の利用では、将来的な調達量を確保するため、調達方法を工夫しながら継続的に取り組んでいます。詳細については当社サステナビリティサイトをご参照ください。（https://www.ajiko.co.jp/sustainability/tcfd）

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は436億62百万円（前連結会計年度比5.0％増）、売上高は422億40百万円（同1.6％増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は28億64百万円（前連結会計年度は28億56百万円）、経常利益は30億56百万円（前連結会計年度は30億23百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億90百万円（前連結会計年度は18億３百万円）となりました。

なお、当社グループは、中期経営計画2026の目標数値として「連結売上高450億円以上」、「連結営業利益30億円以上」、「自己資本利益率９％以上」を掲げておりましたが、目標の達成には至りませんでした。

主要な事業区分別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

社会インフラマネジメント事業では、安全保障、自治体DX、インフラ維持管理、エネルギーの各分野において、空間情報技術を活用した事業領域の拡大に取り組みました。DS（ディフェンス＆セキュリティ）分野では、インフラ施設の強靭化に向けた測量、既設構造物調査、マスタープラン作成、空間情報を活用したシステム構築等に対応し、測量に加え、設計・施工管理へと対応領域を広げました。行政支援分野では、「Project PLATEAU（プラトー）」への継続的な対応、統合型・公開型GISの導入、上下水道を含む公共施設の広域包括的維持管理を見据えたウォーターPPPへの取り組みを進めました。道路分野では、BIM/CIM、点群・画像解析技術及び３次元レーザ計測技術を活用し、計画・設計支援、舗装損傷の推定技術の特許取得、インフラ施設の維持管理の効率化・高度化に取り組みました。鉄道分野では、MMS（モービルマッピングシステム）、LP（レーザプロファイラ）等の３次元レーザ計測技術の活用を進め、鉄道ICTソリューション「RaiLis®」による効率的な鉄道インフラの維持管理、建設工事の出来形検査、沿線の倒木・土砂災害リスクの把握等を推進しました。復興分野では、福島県下の原子力災害被災地における放射線モニタリングや除去土壌等の再生土利用に係る環境再生事業等に継続して取り組みました。エネルギー分野では、送電線維持管理やレジリエンス強化に向けた高密度レーザ計測、風力発電の事業性検討、環境アセスメント、風況観測等に加え、群馬県前橋市で公共用地を活用した太陽光発電所を設置し、公共施設への地産地消型電力供給を開始するなど、受託型業務に加え、事業型モデルの展開も進めました。その結果、受注高は280億54百万円、売上高は260億31百万円となりました。

国土保全コンサルタント事業では、流域治水、森林・環境、防災・減災の各分野において、３次元計測、衛星データ、AI解析等を組み合わせた高付加価値サービスの展開を進めました。流域マネジメント分野では、空間情報や数値解析技術を活用した土砂・洪水氾濫対策に加え、UAV等による３次元点群の取得・解析、施設点検、長寿命化対策等、デジタル付加価値を高めたサービスの提供に取り組みました。また、令和８年熊本地震、林野火災、台風25号豪雨災害等において、航空機による撮影・レーザ計測、衛星データ活用による地形解析等を実施し、迅速な状況把握と二次災害の抑制に資する情報提供を行いました。森林分野では、航空レーザ計測、森林クラウド、森林境界明確化、森林資源解析等を推進し、森林情報の高度化と自治体・林業分野のDXに取り組みました。環境分野では、ネイチャーポジティブ（自然再興）社会の実現に向け、衛星データを活用した植生図整備、ブルーカーボンと

して注目される藻場把握、民間企業が保有する緑地等の自然共生サイト登録支援など、生物多様性保全に関する取り組みを展開しました。さらに、再生可能エネルギー導入に係る計画立案やゾーニング情報の整備等を通じ、脱炭素社会の構築につながるサービスを提供しました。その結果、受注高は132億79百万円、売上高は135億34百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し19億54百万円増加の415億53百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が25億56百万円増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し７億19百万円増加の180億69百万円となりました。これは主として、短期借入金が16億20百万円増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し12億34百万円増加の234億83百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益により16億90百万円増加、配当金の支払いにより８億94百万円減少したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ１億円減少し、当連結会計年度末には45億46百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益28億39百万円等により、13億92百万円（前連結会計年度は７億５百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出13億６百万円等により、20億97百万円（前連結会計年度は32億17百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の純増減額16億20百万円等により、６億円（前連結会計年度は４億57百万円の収入）となりました。

（４）今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、公共事業予算が前年度予算並みの水準を保つ見込みであり、雇用・所得環境の改善や各政策の効果により緩やかな回復基調にあるものの、依然として物価の上昇や金融資本市場の変動等に懸念は残っており、予断を許さない状況が続くものと思われます。また、世界経済においては、金融引締めや中国経済の先行き懸念等を背景に依然として不透明感が強く、世界的なインフレや円安、中東情勢の不安定化等、先行きは極めて不確実な状況が続くものと思われます。

当建設関連業界におきましては、社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災対策の推進等、当社グループの強みを活かせる分野において需要が堅調に推移しております。公共事業に関わる予算成立の遅れに伴う事業発注時期の遅れ等の影響はあったものの、2026年度上半期の市場は前年度を上回る状況で推移しており、今後も同様に推移することが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは長期ビジョン2033の第２フェーズとして、2026年９月に中期経営計画2029を策定しました。同計画では、「グループ経営基盤の強化、企業ブランドの確立」をテーマに、地理空間情報技術を核に社会課題を解決するエンジニアリング企業として事業を着実に成長させるとともに、成長領域への集中投資と投資規律の徹底により、財務健全性を保持しながら持続的な成長を目指します。

中期経営計画2029では、DXの次のステップとしてAI-READY戦略に取り組み、人・業務・データ・IT基盤が有機的につながり、AIが日常の業務や意思決定に組み込まれて価値創造を加速する企業状態を目指します。また、自社の事業領域に関する研究や新技術の開発等を行うR&D（Research and Development）では、事業拡大に資する取り組みを推進し、取得データに基づくスナップショット的な分析や解析にとどまることなく、AIを活用しながら過去から現在までに取得・蓄積している膨大かつ高品質な時空間情報データの解析を進め、将来的な社会課題の解決を目指します。

主要事業戦略では、DX・生産構造改革の推進による主要分野事業の着実な成長・収益力の強化を図ります。事業規模が拡大するDS事業を主要事業に位置づけ、エネルギー事業と合わせて注力重点分野として戦略的な取り組みを推進し、さらなる成長事業へ転換します。また、行政支援、流域マネジメント等のその他の主要事業については、高収益体質への転換を加速するとともに適切な投資により成長を図り、強固な収益基盤の維持・拡大を推進します。

長期ビジョンの柱である新規事業戦略では、新規事業の推進と事業化の加速の両利きの経営を実践し、ロボットソリューション事業やグローバル事業、広域包括官民連携事業等の戦略的テーマの事業化を強く推進します。また、社内外における新たな事業の芽の探索、3D空間情報技術の社会実装を進めるため、スタートアップ企業へのCVC投資の実行、成長市場への進出等を積極的に実施し、激動する時代の変化に対応するための多角的な事業ポートフォリオ経営を確立し、持続的な成長を創出してまいります。

企業マネジメント戦略では、新人事制度の運用開始と改善、人財育成・採用力強化、多様性を受容する風土・制度づくりを推進するとともに、多様化する事業に組織的に対応する安全・品質マネジメント力の強化を実現します。また、サステナブル経営の運用と改善により企業価値の向上を図ります。ステークホルダーの皆様への提供価値の向上を基本思想とし、当社グループの提供する価値そのものが持続可能な社会の構築に貢献する施策を実行してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高は435億円、営業利益は30億円、経常利益は28億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億60百万円と予想しております。

また、当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針とし、「配当性向35％以上」を目標としております。当期の期末配当につきましては、経営環境や業績等を総合的に勘案し、１株につき24円の配当の実施について、本年12月開催予定の定時株主総会に諮ることといたしました。よって、当期の年間配当金は、既に中間配当として実施した１株につき20円と合わせて、１株につき44円（配当性向47.4％）となる予定であります。次期の年間配当金につきましては、１株当たり44円（中間配当22円、期末配当22円、配当性向45.5％）を予想しております。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料作成日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,708,960	4,612,532
受取手形、売掛金及び契約資産	16,818,948	19,375,487
仕掛品	843,513	573,359
原材料及び貯蔵品	28	555
その他	1,104,095	933,848
貸倒引当金	△72,551	△93,941
流動資産合計	23,402,994	25,401,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,939,412	1,993,492
減価償却累計額	△928,812	△1,004,026
建物及び構築物（純額）	1,010,599	989,465
航空機	882,615	1,029,797
減価償却累計額	△633,945	△787,306
航空機（純額）	248,669	242,491
機械及び装置	843,035	910,436
減価償却累計額	△471,338	△494,826
機械及び装置（純額）	371,696	415,609
車両運搬具及び工具器具備品	2,027,462	2,148,510
減価償却累計額	△1,261,918	△1,504,300
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	765,544	644,209
土地	705,608	945,220
リース資産	3,974,547	4,913,756
減価償却累計額	△1,841,165	△2,327,608
リース資産（純額）	2,133,381	2,586,148
建設仮勘定	243,908	15,011
有形固定資産合計	5,479,408	5,838,156
無形固定資産		
ソフトウエア	1,424,819	1,173,839
のれん	1,253,048	1,126,682
その他	389,306	223,925
無形固定資産合計	3,067,174	2,524,448
投資その他の資産		
投資有価証券	5,465,250	5,812,952
長期貸付金	15,000	15,000
退職給付に係る資産	344,863	349,764
繰延税金資産	871,134	612,214
その他	1,081,555	1,041,878
貸倒引当金	△128,623	△43,042
投資その他の資産合計	7,649,179	7,788,768
固定資産合計	16,195,762	16,151,373
資産合計	39,598,757	41,553,214

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,194,504	1,850,645
短期借入金	3,500,000	5,120,000
１年内返済予定の長期借入金	82,244	54,330
１年内償還予定の社債	50,000	－
リース債務	596,920	752,613
未払金	1,554,212	1,619,581
未払法人税等	588,017	574,908
契約負債	960,056	890,030
賞与引当金	1,642,141	1,403,460
役員賞与引当金	118,205	97,751
完成工事補償引当金	76,613	37,229
受注損失引当金	222,886	254,212
その他	351,785	413,421
流動負債合計	11,937,588	13,068,183
固定負債		
長期借入金	206,460	152,130
リース債務	1,452,094	1,719,132
繰延税金負債	51,838	37,109
退職給付に係る負債	3,417,363	2,767,075
資産除去債務	4,558	3,074
その他	280,480	323,246
固定負債合計	5,412,796	5,001,769
負債合計	17,350,384	18,069,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,694,761	2,698,695
利益剰余金	15,610,266	16,406,992
自己株式	△130,886	△129,817
株主資本合計	19,847,919	20,649,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,038,465	2,061,778
為替換算調整勘定	26,487	35,720
退職給付に係る調整累計額	50,066	398,913
その他の包括利益累計額合計	2,115,018	2,496,412
非支配株主持分	285,433	337,200
純資産合計	22,248,372	23,483,261
負債純資産合計	39,598,757	41,553,214

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	41,591,491	42,240,760
売上原価	30,187,958	30,752,796
売上総利益	11,403,533	11,487,963
販売費及び一般管理費		
人件費	4,447,364	4,545,137
賞与引当金繰入額	474,651	367,752
役員賞与引当金繰入額	118,205	97,751
退職給付費用	131,309	138,135
貸倒引当金繰入額	28,375	21,169
その他	3,347,158	3,453,770
販売費及び一般管理費合計	8,547,066	8,623,715
営業利益	2,856,466	2,864,247
営業外収益		
受取利息	3,434	5,306
受取配当金	124,172	134,954
不動産賃貸料	26,460	29,034
保険配当金	23,040	50,433
助成金収入	4,906	10,818
持分法による投資利益	97,881	159,930
その他	54,102	43,801
営業外収益合計	333,999	434,280
営業外費用		
支払利息	92,420	173,118
コミットメントフィー	9,542	6,874
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
不動産賃貸費用	5,558	6,820
弔慰金	30,000	8,000
組合投資損失	6,399	16,685
その他	21,898	29,636
営業外費用合計	166,819	242,136
経常利益	3,023,646	3,056,391
特別利益		
固定資産売却益	2,554	－
投資有価証券売却益	65,862	－
特別利益合計	68,417	－
特別損失		
固定資産除却損	43,693	6,592
投資有価証券評価損	137,154	210,644
特別損失合計	180,848	217,237
税金等調整前当期純利益	2,911,215	2,839,154
法人税、住民税及び事業税	1,061,843	1,061,435
法人税等調整額	17,156	51,484
法人税等合計	1,079,000	1,112,920
当期純利益	1,832,214	1,726,234
非支配株主に帰属する当期純利益	29,097	35,243
親会社株主に帰属する当期純利益	1,803,117	1,690,990

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	1,832,214	1,726,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,694	36,602
為替換算調整勘定	6,733	9,232
退職給付に係る調整額	△63,710	320,105
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,484	34,375
その他の包括利益合計	142,232	400,316
包括利益	1,974,447	2,126,550
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,940,726	2,072,383
非支配株主に係る包括利益	33,720	54,166

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度　（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,681,318	14,756,176	△135,538	18,975,734
当期変動額					
剰余金の配当			△949,027		△949,027
親会社株主に帰属する当期純利益			1,803,117		1,803,117
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		13,442		4,685	18,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	13,442	854,089	4,652	872,184
当期末残高	1,673,778	2,694,761	15,610,266	△130,886	19,847,919

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,806,050	19,753	151,605	1,977,409	254,113	21,207,257
当期変動額						
剰余金の配当						△949,027
親会社株主に帰属する当期純利益						1,803,117
自己株式の取得						△32
自己株式の処分						18,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,414	6,733	△101,538	137,608	31,320	168,929
当期変動額合計	232,414	6,733	△101,538	137,608	31,320	1,041,114
当期末残高	2,038,465	26,487	50,066	2,115,018	285,433	22,248,372

当連結会計年度　（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,694,761	15,610,266	△130,886	19,847,919
当期変動額					
剰余金の配当			△894,264		△894,264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,690,990		1,690,990
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		3,934		1,157	5,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	3,934	796,726	1,068	801,729
当期末残高	1,673,778	2,698,695	16,406,992	△129,817	20,649,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,038,465	26,487	50,066	2,115,018	285,433	22,248,372
当期変動額						
剰余金の配当						△894,264
親会社株主に帰属する当期純利益						1,690,990
自己株式の取得						△89
自己株式の処分						5,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,312	9,232	348,847	381,393	51,766	433,160
当期変動額合計	23,312	9,232	348,847	381,393	51,766	1,234,889
当期末残高	2,061,778	35,720	398,913	2,496,412	337,200	23,483,261

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,911,215	2,839,154
減価償却費	1,800,085	2,045,376
賞与引当金の増減額（△は減少）	△133,003	△243,085
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,478	△20,454
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△17,561	△39,384
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△80,586	31,325
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△72,817	△189,610
貸倒引当金の増減額（△は減少）	27,090	△64,210
受取利息及び受取配当金	△127,607	△140,261
支払利息	92,420	173,118
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
固定資産売却損益（△は益）	△2,554	－
固定資産除却損	43,693	6,592
投資有価証券売却損益（△は益）	△65,862	－
投資有価証券評価損益（△は益）	137,154	210,644
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△2,821,838	△2,549,389
棚卸資産の増減額（△は増加）	589,860	271,458
仕入債務の増減額（△は減少）	339,812	△343,867
契約負債の増減額（△は減少）	△219,778	△70,115
その他	△649,552	495,781
小計	1,738,691	2,414,073
利息及び配当金の受取額	151,107	174,361
利息の支払額	△91,260	△164,874
法人税等の支払額	△1,093,079	△1,030,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,458	1,392,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	130,000	－
定期預金の預入による支出	－	△3,675
投資有価証券の売却による収入	68,118	－
投資有価証券の取得による支出	△270,064	△362,913
関係会社株式の取得による支出	△10,000	－
有形固定資産の取得による支出	△1,485,482	△1,306,461
有形固定資産の売却による収入	3,184	－
無形固定資産の取得による支出	△516,869	△402,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,161,826	△47,941
その他	25,710	25,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,217,229	△2,097,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,900,000	1,620,000
長期借入金の返済による支出	△51,627	△82,244
シンジケートローン手数料の支払額	△1,000	△1,000
社債の償還による支出	－	△50,000
配当金の支払額	△949,027	△894,264
リース債務の返済による支出	△645,291	△736,238
セール・アンド・リースバックによる収入	206,818	746,258
その他	△2,432	△2,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,438	600,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,003	4,874
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,051,328	△100,102
現金及び現金同等物の期首残高	6,697,584	4,646,256
現金及び現金同等物の期末残高	4,646,256	4,546,153

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

2025年10月21日付で株式会社エアフォートサービスの全株式を取得し、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）及び当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報の注記）

前連結会計年度 自　2024年10月１日 至　2025年９月30日		当連結会計年度 自　2025年10月１日 至　2026年９月30日	
１株当たり純資産額	1,206円81銭	１株当たり純資産額	1,271円86銭
１株当たり当期純利益金額	99円09銭	１株当たり当期純利益金額	92円92銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　2024年10月１日 至　2025年９月30日	当連結会計年度 自　2025年10月１日 至　2026年９月30日
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,803,117	1,690,990
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,803,117	1,690,990
期中平均株式数（株）	18,196,440	18,197,959

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

（企業結合に関する注記）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2025年７月17日に行われた株式会社エフウォーターマネジメントとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において暫定的に算定されたのれんの金額999,653千円は、取得原価の配分額の確定により19,393千円減少し、980,259千円となっております。

のれんの減少は、完成工事補償引当金が25,322千円、受注損失引当金が2,623千円、繰延税金資産が8,552千円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、のれんの償却期間は10年間であります。また、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年９月30日）	当事業年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,429,880	3,346,210
売掛金	1,434,437	2,890,465
契約資産	14,289,907	14,736,952
仕掛品	111,034	133,161
原材料及び貯蔵品	28	28
前渡金	89,537	33,102
前払費用	705,152	611,647
その他	260,636	277,032
貸倒引当金	△143,599	△204,214
流動資産合計	20,177,014	21,824,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	892,811	949,294
減価償却累計額	△353,022	△401,805
建物（純額）	539,788	547,489
構築物	16,959	16,959
減価償却累計額	△14,269	△14,454
構築物（純額）	2,690	2,505
航空機	882,615	1,029,797
減価償却累計額	△633,945	△787,306
航空機（純額）	248,669	242,491
機械及び装置	590,252	668,798
減価償却累計額	△264,062	△296,311
機械及び装置（純額）	326,189	372,486
工具、器具及び備品	1,640,832	1,602,466
減価償却累計額	△959,505	△1,039,419
工具、器具及び備品（純額）	681,327	563,047
土地	263,434	503,046
リース資産	3,759,347	4,678,627
減価償却累計額	△1,759,527	△2,219,740
リース資産（純額）	1,999,820	2,458,887
建設仮勘定	243,908	15,011
有形固定資産合計	4,305,830	4,704,965
無形固定資産		
ソフトウエア	1,331,686	1,101,992
ソフトウエア仮勘定	264,360	187,681
その他	5,533	4,748
無形固定資産合計	1,601,579	1,294,422

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年９月30日）	当事業年度 （2026年９月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062,513	4,102,843
関係会社株式	3,689,037	3,789,327
出資金	8,010	8,010
長期貸付金	15,000	15,000
関係会社長期貸付金	80,000	80,000
破産更生債権等	85,580	－
長期前払費用	205,743	239,870
前払年金費用	237,093	242,993
繰延税金資産	591,269	511,262
敷金及び保証金	617,548	631,992
貸倒引当金	△125,580	△80,000
投資その他の資産合計	9,466,215	9,541,300
固定資産合計	15,373,625	15,540,688
資産合計	35,550,640	37,365,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,802,712	2,358,010
短期借入金	3,400,000	5,000,000
１年内返済予定の長期借入金	42,204	14,838
リース債務	555,736	709,476
未払金	1,338,574	1,358,358
未払法人税等	464,766	418,382
未払消費税等	－	187,128
契約負債	399,327	343,136
預り金	1,855,291	1,897,362
賞与引当金	1,340,000	1,076,000
役員賞与引当金	78,435	63,384
完成工事補償引当金	20,032	20,432
受注損失引当金	183,534	204,084
その他	3,515	4,554
流動負債合計	12,484,129	13,655,148
固定負債		
長期借入金	14,838	－
リース債務	1,354,451	1,628,961
退職給付引当金	2,887,342	2,751,303
資産除去債務	4,558	3,074
その他	204,500	250,077
固定負債合計	4,465,690	4,633,416
負債合計	16,949,820	18,288,565

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年９月30日）	当事業年度 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,497,223	1,501,157
資本剰余金合計	2,694,761	2,698,695
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	7,659,000	7,959,000
繰越利益剰余金	4,400,172	4,634,079
利益剰余金合計	12,361,019	12,894,926
自己株式	△106,438	△105,369
株主資本合計	16,623,120	17,162,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,977,699	1,914,479
評価・換算差額等合計	1,977,699	1,914,479
純資産合計	18,600,819	19,076,509
負債純資産合計	35,550,640	37,365,074

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	36,600,471	36,534,932
売上原価	27,174,627	27,309,144
売上総利益	9,425,844	9,225,788
販売費及び一般管理費	7,000,399	6,738,466
営業利益	2,425,444	2,487,321
営業外収益		
受取利息	3,305	4,170
受取配当金	217,016	205,114
不動産賃貸料	40,740	41,197
保険配当金	17,045	40,793
助成金収入	3,058	7,784
雑収入	26,361	25,277
営業外収益合計	307,528	324,337
営業外費用		
支払利息	90,155	168,075
コミットメントフィー	9,542	6,874
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
不動産賃貸費用	7,757	8,787
貸倒引当金繰入額	77,000	72,371
組合投資損失	6,399	16,685
雑損失	29,104	19,891
営業外費用合計	220,960	293,686
経常利益	2,512,012	2,517,972
特別利益		
投資有価証券売却益	65,862	－
特別利益合計	65,862	－
特別損失		
固定資産除却損	42,800	3,444
投資有価証券評価損	137,154	210,644
子会社株式評価損	40,187	9,812
特別損失合計	220,141	223,902
税引前当期純利益	2,357,733	2,294,070
法人税、住民税及び事業税	793,170	755,627
法人税等調整額	50,789	110,271
法人税等合計	843,960	865,899
当期純利益	1,513,773	1,428,170

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,483,780	2,681,318	301,847	7,359,000	4,135,427	11,796,274
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	△300,000	－
剰余金の配当							△949,027	△949,027
当期純利益							1,513,773	1,513,773
自己株式の取得								
自己株式の処分			13,442	13,442				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	13,442	13,442	－	300,000	264,745	564,745
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,497,223	2,694,761	301,847	7,659,000	4,400,172	12,361,019

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△111,090	16,040,280	1,756,890	1,756,890	17,797,170
当期変動額					
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△949,027			△949,027
当期純利益		1,513,773			1,513,773
自己株式の取得	△32	△32			△32
自己株式の処分	4,685	18,128			18,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			220,808	220,808	220,808
当期変動額合計	4,652	582,840	220,808	220,808	803,648
当期末残高	△106,438	16,623,120	1,977,699	1,977,699	18,600,819

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,497,223	2,694,761	301,847	7,659,000	4,400,172	12,361,019
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	△300,000	－
剰余金の配当							△894,264	△894,264
当期純利益							1,428,170	1,428,170
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,934	3,934				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	3,934	3,934	－	300,000	233,906	533,906
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,501,157	2,698,695	301,847	7,959,000	4,634,079	12,894,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△106,438	16,623,120	1,977,699	1,977,699	18,600,819
当期変動額					
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△894,264			△894,264
当期純利益		1,428,170			1,428,170
自己株式の取得	△89	△89			△89
自己株式の処分	1,157	5,092			5,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△63,219	△63,219	△63,219
当期変動額合計	1,068	538,909	△63,219	△63,219	475,689
当期末残高	△105,369	17,162,030	1,914,479	1,914,479	19,076,509

５．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

本日付の「役員人事に関するお知らせ」にて別途開示しております。

（２）受注及び販売の状況（連結）

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

2025年10月21日より新たに連結の範囲に含めた株式会社エアフォートサービスの当連結会計年度の期首時点において有している受注残高は、当連結会計年度の期首の受注残高として集計しております。

① 受注の状況

事業区分	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）		当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）		比較増減	
	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）
社会インフラマネジメント	25,688,903	18,021,709	28,054,717	20,045,200	2,365,814	2,023,491
国土保全コンサルタント	13,302,880	6,550,855	13,279,054	6,303,334	△23,826	△247,520
その他	2,588,868	1,464,736	2,328,237	1,117,700	△260,631	△347,035
合　　計	41,580,653	26,037,301	43,662,009	27,466,235	2,081,356	1,428,934

② 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）		当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）		比較増減	
	金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	増減率 （％）
社会インフラマネジメント	25,222,633	60.6	26,031,226	61.6	808,592	3.2
国土保全コンサルタント	12,893,052	31.0	13,534,260	32.0	641,207	5.0
その他	3,475,805	8.4	2,675,273	6.4	△800,531	△23.0
合　　計	41,591,491	100.0	42,240,760	100.0	649,268	1.6